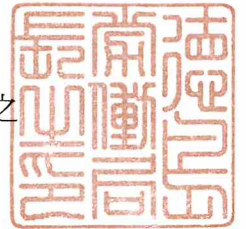


徳労発安 0527 第 1 号
教 学 第 1 2 6 号
令和 3 年 5 月 2 7 日

徳島県中小企業団体中央会
会長 布川 徹 殿

徳 島 労 働 局 長 伊 藤 浩 之



徳島県教育委員会教育長 榎 浩 一



令和 4 年 3 月新規学校卒業予定者の求人枠確保について

労働行政、教育行政の円滑な業務の推進につきまして、平素から格別の御理解、御協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、令和 3 年 3 月新規学校卒業者の就職に関しましては、新型コロナウイルス感染症の様々な影響が懸念されましたが、多くの企業の皆様方から求人をいただいた結果、就職内定率は新規高等学校卒業者で 99.3%、新規大学卒業者で 95.4% となり、高い率で推移しています。

一方、県内の一般求職者に対する有効求人倍率につきましても、令和 3 年 3 月において 1.14 倍となり、平成 25 年 7 月以降 93 か月間連続で 1 倍台を維持しておりますが、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、引き続き注意する必要があります。また、少子化に伴い若年労働力人口が減少する中で、新規学校卒業予定者の県内就職につきましては、一人一人の個性やキャリア教育で培われた資質・能力を生かし、全ての生徒が応募可能となるよう将来を見据えた取組が重要であります。

このような中、本年も新規学校卒業予定者の採用選考及び採用内定に際しましては、徳島県の経済発展を図るため、徳島県の将来を担う人材を積極的に正社員として確保いただきますとともに、採用後における人材の職場定着のため、働きやすく個々の能力を十分に発揮できるように職場環境の整備を図っていただきたく、特段の御配慮をお願い申し上げます。

また、貴団体傘下の事業主の皆様に対しましても、私どもの要請をお伝えいただきますよう重ねて御協力をお願い申し上げます。